

「「「」

北方建築総合研究所 NEWS LETTER

北方かわらばん

Mail Magazine VOL. 70 2015/6/12

「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「」

「北方かわらばん」は、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所（旧・北海道立北方建築総合研究所）が発行しているメールマガジンです。

このメールが不要な方は、お手数ですが【管理者からのお知らせ】に掲載しているメールアドレスにご連絡ください。このメールアドレスは配信専用のため返信できませんのでご了承ください。

※MSゴシックなどの等幅フォントでご覧ください。

=====
今月号のトピックス
=====

第70号の内容はこちらです。

■ご挨拶

建築研究本部長挨拶

■イベントのお知らせ

カルチャーナイト2015に参加します

■研究紹介

「超高層建築物の着雪対策に関する基礎的検討とケーススタディ」

■最近の研究所の動き

人事情報

- 新しいスタッフから一言
- 構造計算適合性判定センターから

=====
ご挨拶
=====

■【建築研究本部長挨拶】

6月1日付で北総研に異動になりました須田です。北総研勤務は平成19～20年度の環境科学部長以来、6年振り二度目になります。どうぞよろしくお願い致します。

平成22年4月に地方独立行政法人「北海道立総合研究機構」の一員として新たな船出をしてから5年が経過し、この3月で法人第1期が終了、4月から第2期（平成27～31年度）がスタートしました。

建築研究本部においても、第1期の「森とすまい 循環」、「エコマテリアル開発」、「環境負荷低減要素技術開発」、「都市防災に関する研究」等の研究成果や他研究所との連携実績を踏まえ、第2期中期計画の中では、「くらし・地域・環境を育む建築・まちづくりの実現」、「良質・安全な暮らしを支える建築・まちづくりの研究」、「地域と産業を支える建築・まちづくりの研究」を今後の5年間の研究推進項目とし、道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献することとしています。

具体的には、道総研全体の戦略研究として既に稼働を始めている「地域とエネルギー」や「農村集落の生活環境と産業振興」等の研究に主体的に参画するとともに、「高度な要素技術開発」や「一次産業を支える最適化技術の開発」「北海道型防災まちづくりの検討」等に取り組めます。

建築は多様な学問の集合体と称せられることがあり、道総研においても北総研に対しては他の研究分野との積極的な連携が期待されています。限られた人員や財源、設備を効果的に活用するとともに、我々建築分野が傾注すべき課題が何であるかを常に問いながら、道民の皆様の暮らしを豊かにする研究に取り組んで参りますので今後ともご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部長

北方建築総合研究所長 須田 敏則

=====
研究紹介「超高層建築物の着雪対策に関する基礎的検討とケーススタディ」
=====

2020年にオリンピックを控える東京では、空前の大規模開発ラッシュとなっており超高層建築物の計画が目白押しです。一方で、一昨冬に大雪に見舞われたため、雪対策が関心事の一つになっています。超高層建築物の雪対策と聞いてピンとくる方は少ないと思いますが、超高層建築物は周囲より背が高いため、風の影響を受け雪が横から吹き付けることが多くなり、着雪が発生しやすい条件にあります。一般に風速は高度と共に増加しますが、雪は水平方向に風速とほぼ同じ速度で移動します。雪が空から降ってくる落下速度は1~2m/sで、風速が10m/sの時は地上の降雪量の5~10倍の水平方向の流量を持つことになり、大雪とは言えない量の雪でも、超高層建築物では相当量の着雪が生じます。また、気温は高度と共に低くなり、100mあたり1℃下がるとすると、高さ200mの建物頂部では地上より2℃も低くなり、地上が雨でも建物頂部では雪になっている場合があります。さらに風による冷却効果も加わるため、超高層建築物では着雪した雪が氷結し、氷塊となって落ちてくる危険性も生じます。経済的な視点で見ると超高層建築物は不動産としての価値も当然のことながら重要視されており、意匠性に富んだデザイン、庇やルーバーといった外装部材も多数用いられるため、近年の超高層建築物は凹凸が非常に多く雪が積もりやすいことも特徴の一つです。このような背景から、当研究所では、超高層建築物の着雪対策に関する知見を整備することを目的に、風洞実験および屋外での曝露実験などを行い、研究を進めているところです。研究では、実際の超高層建築物を対象としたケーススタディも行っています。施主、設計者、施工者との議論を通じて、自然現象相手に100%完璧な対策は無いことも認識しつつ、首都圏での大雪は10年に一度程度で起き、天気予報で事前に予期できる事象ですので、ハード、ソフトなど様々な手法を組み合わせ安全レベルを少しずつ引き上げていく対策が現実的と考えております。

(環境G 堤)

=====
最近の研究所の動き
=====

■人事情報

◆5月31日付け退職

石塚 弘（建築研究本部長兼北方建築総合研究所長）

植村 徹（構造計算適合性判定センター長）

◆6月1日付け転出

北垣 博樹（企画調整部企画課企画G主査（企画））

栗田 瑞穂（総務部総務課主任）

江崎 貴之（総務部総務課主任）

◆6月1日付け転入

須田 敏則（建築研究本部長兼北方建築総合研究所長）

西澤 拓哉（環境研究部長）

佐藤 吉英（企画調整部企画課企画G主査（企画））

浅木 雅彦（総務部総務課主任）

盛永 昌代（企画調整部企画課企画G主任）

◆6月1日付け所内の動き

能勢 淳彦（地域研究部長 → 構造計算適合性判定センター長）

松村 博文（環境研究部長 → 地域研究部長）

（企画課 盛永）

■新しいスタッフから一言

6月1日付けで道庁建設部建築局計画管理課から派遣されました。寒研時代も含め北総研勤務、また、旭川での勤務は初めて（単身赴任は4年前に1度

総判定日数（受付から結果通知までの期間）の平均日数は29.5日（前月比－6日程度）、実判定日数（設計者の修正期間を除く実際の審査期間）の平均日数は6.4日（前月比微減）でした。

5月の依頼件数は昨年比5割強（棟数ベースでは4割強）の依頼数になっています。総判定日数が30日を下回り、円滑な運用が図られているように見えますが実態としては数件の物件において対応が滞っている状況です。これは法改正に絡み6月1日以前に申請が必要な物件の進捗を優先しているものと想定されますが、各物件における着工のスケジュールにも影響を及ぼしている可能性も有り、今一度建築主や代表設計者との申請に関するスケジュール調整を行って頂ければ幸いです。6月1日からは建築基準法の改正が施行されておりますが、この原稿を書いている段階ではまだ6月1日以前の申請による受付のみが当センターに到着している状況です。HPの更新も終わり、各様式のダウンロードも可能となりました。また6月1日以降の申請に関する内容につきましては、当センターまでお気軽にご連絡下さい。

なお構造計算適合性判定センターはホームページのアドレスが変わっておりますが旧ホームページにブックマークしている方は更新していないように見えますのでご留意下さい。

新ホームページは www.hro.or.jp/list/building/research/nrb/organization/nrbc.html がアドレスになります。

（構造判定G 本間）

=====
管理者からのお知らせ
=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場

合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。
メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

https://www.hro.or.jp/cgi-bin/mail/index.php?id=hokusoken_n

変更・配信停止の場合は、ご相談内容欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

https://www.hro.or.jp/cgi-bin/mail/index.php?id=hokusoken_q

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：(地独) 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所